

特集にあたって -- 資源外交研究の射程 (特集 世界の資源外交)

著者	池内 恵
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	211
ページ	2-3
発行年	2013-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003722

特集にあたって

―資源外交研究の射程―

池内 恵

一、「日本固有」の概念？

「資源外交」は日本独自の概念と聞いていい。この語を直訳して「resource diplomacy」としたところで、諸外国でどれだけ理解されるだろうか。英語でresource diplomacyが全く使われないわけではないが、日本語で用いられるほどの頻度ではない。もちろんこの概念に関わる様々な政治的・政策的・経済的な活動は各国に存在するが、それらを「資源外交」と括って議論がなされることは必ずしも一般的ではないのである。

日本でいう「資源外交」は、広い意味での「エネルギー政策(energy policy)」に重なるところが多いだろう。エネルギー政策の根幹には「エネルギー戦略(energy strategy)」があり、国際的に「エネルギー外交政策(energy policy of energy)」を

推進していくことになる。それによって「エネルギー安全保障(energy security)」を確保しようとする。日本では「資源外交」という言葉に、これらの様々な角度からの政策的意図が重なって読み込まれていく。

それだけではない。上記の分野は主に政府による政策に関わるものだが、日本語の「資源外交」はより広い、「資源をめぐる国際政治・外交」という意味で用いられ、民間企業が主体となる日本の海外進出にもついてもしばしばその範疇に入る。英語圏でもよく用いられる「資源の政治(resource politics)」が、一方で民間・多国籍のエネルギー企業を、他方で各国政府の規制や国営石油企業を含む意味範囲をもって用いられるのと同様に、日本の「資源外交」という概念も、政府間の外交の主体

によって行われる外交よりも広い範囲を含んだ形で用いられることが多い。

「資源外交」が曖昧であるからといって、普遍性のない概念として退けてしまってもいいのだろうか。あるいは「エネルギー安全保障」「エネルギー外交政策」といった個別の政策課題をもつばら論じ、それらが総体としては単に「資源の政治」であると割り切ってしまう方がいいのだろうか。あるいは外務省が行う資源をめぐる「外交」に限定して、それが狭義の最も確実な「資源外交」であると規定すればすむのだろうか。

確かに、「資源外交」という概念を用いることでこれらの複数の分野や政策課題が混同されてはならない。しかし同時に、日本の戦後において「資源外交」という概念が定着し、幅広く用いられてきたことの意味は忘れ去られてはならないだろう。

欧米先進国で必ずしも用いられない「資源外交」という概念が、日本の戦後の経済発展の過程では用いられざるを得なかったと考えれば、その背景にはなんらかの理由があるはずだ。そして、そのような視点から日本の資源外交を見直せば、次には、日本に続き、日

本を追い越す勢いで経済発展を達成しようとしている開発途上国の現在と将来を見通す際にも、何らかの有用な視角を提供してくれるのではないか。

二、特集の構成

本特集は、日本の戦後史のなかに「資源外交」を位置づけなおす歴史研究の成果・中間報告と、急速に発展の過程にある新興国の参入によって多様化し複雑になった今現在の「資源外交」の研究の最前線から記した論稿の両方を含んでいる。

冒頭の平野克己「日中のアフリカ政策―東アジアの資源安全保障―」では、欧州を中心に警戒や批判されることも多い、中国の対アフリカ資源外交を扱っている。中国とアフリカの過去二〇年間の経済発展が資源を媒介に交差し、加熟し、時に火花を散らす様を描く。そしてこれを日本と比較するのだが、日本の対アフリカの資源外交は緊張を高める対中関係と連動して意味を増す。さらに、対アフリカ資源外交の場での韓国との協調の可能性も示唆している。かつてのような二国間関係には留まらず、アフリカをめぐる日中韓の多面的な資源外交の空間が成立し

ているともいえる。

工藤年博・渡邊真理子「ミャンマーの資源外交と中国」が示すように、欧米諸国から経済制裁を受けてきたミャンマーでの中国の資源外交は活発だったが、その資源収奪的特性がミャンマーの政権に親欧米化路線に踏み切らせる原因となったとも指摘される。世界の資源外交は近い将来の間、常に「中国ファクター」を軸に動いていくだろう。

続く畔蒜泰助「転換期のロシア天然ガス外交と3・11後の日露エネルギー協力の方針」では、ロシアの天然ガスをめぐる資源エネルギー外交の体制を、ガスプロム社を中心に全体像を描く。そのうえで、本年二月に浮上した国営石油会社ロスネフチとエクソン・モービル社による極東地域でのLNGプラント建設計画がもたらしている、近い将来の構図の変化を予期し、日本の対ロシア資源外交の新たな切り口を示唆する。こちらはロシア内部の多面的なアクター間の関係が浮上したことによって資源外交の複雑さと可能性が増したともいえる。

鈴木一人「デザイテックをめぐる欧州の資源外交」では、EUが主体となり、中東・北アフリカ地

域に太陽熱・風力発電所のネットワークを張り巡らせる「デザイテック」計画を事例に、欧州共通の資源外交の可能性と限界を明らかにする。

山田真樹夫「湾岸産油国にとつての資源外交―「レンティア」と「脱/後期レンティア」の政治経済分析試論」では、通常は資源輸入国による資源外交の「対象」とされる産油国・資源輸出国の視点からの「資源外交」はありうるのかという斬新な視点を提示する。

特集の後半は日本の戦後史のなかに資源外交を位置づけ直す試みを複数紹介する。

宮城大蔵「戦後史のなかの資源外交」は戦後史でしばしば用いられる「資源外交」という概念そのものの使用に慎重に留保を付したうえで、戦後の対東南アジア外交や対中東外交における資源外交の意味と、現代的意義を探る。

続いて日本の対イラン資源外交のケーススタディとして、一九七〇年代初頭に設立され一九九〇年代初頭まで存続した、三井物産とイラン国営石油化学（IPC）との合弁によるイラン・ジャバン石油化学（IJPC）に取り組んだ三本の論稿を掲載する。IJPCは元来がロレスタンの石油鉱区の

開発権と結びつけて発案されたが、結局ロレスタンでは試掘に失敗、大規模な石油化学事業だけが日本に課されることになった。しかしこの事業は結果的に、それまでの資源外交のように、資源そのものや開発権を獲得し、資源を日本に導入するということにもつばら心血を注ぐ段階から、資源産出国に投資・進出し、技術供与と関係強化のなかで資源の安定的供給を確保するという、その後の資源外交の手法の先駆となったともいえる。

鈴木均「IJPCプロジェクトを再考する」では、IJPCを手掛かりに日本・イラン関係史を考へ直す作業と共に、IJPCを中心に、イラン革命前後の日本・イラン関係の研究史を振り返り、今後の研究課題と方向性を探る。

ケイワン・アブドリ「テクノクラート」が語る「開発独裁」下のイラン石油化学産業の歴史」では、資源外交を「受けて立つ」側の認識が示された貴重な記録に基づく論考である。アブドリ氏はすでに、イランのNPC会長を務めたバーゲル・モストロフィのオーラル・ヒストリー記録「イランの石油化学産業―始まりから革命前夜まで」のペルシア語から日本語

への全訳を終えているが、ここではその記録からの抜粋により、革命前のイラン側の資源政策の成り立ちを明らかにし、IJPCをはじめとした日本との関係をイラン側の視点から位置づける基礎資料を示している。

小宮京「戦後財閥再編史とIJPC」では、財閥解体の後の再統合をめぐる経済人の中の「政治」のなかに、未曾有のIJPCという大事業に乗り出す契機を見出す。こちらは日本の経済社会の側の多元性が日本特有の「資源外交」に帰結する面に着目したアブローチといえる。

このように今現在の世界の資源外交の研究の最先端から、歴史研究やオーラル・ヒストリーに遡る幅広い論文を取った特集となったが、資源外交の厚みと多様性・多元性を少しでも読者が感じ取れるものとなっていれば幸いである。

（なお、特集の後半部分は、鈴木均氏の論考で言及されているように、池内恵が研究代表者となっている科学研究費補助金の研究プロジェクト「対中東資源外交の比較・国際政治史」（平成二三〜二五年度）の成果の一部である）

（いけうち さとし／東京大学先端科学技術センター准教授）